


令和3年度執行目標 教育部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目(単位)	根拠計画等	R2実績値	R3目標値	重点化項目設定
教育部	学校教育課	1	木津川市立小学校及び中学校の在り方検討	今後、児童生徒数が減少し小規模校が増加していくと見込まれる中で、児童生徒にとって安心安全で質の高い学力を育む良好な学習環境、教職員の指導体制を充実し、円滑な学校運営を行える教育環境を整えるため、中長期的な展望にたって今後の小中学校の在り方の検討を進める。木津川市における将来の学校運営の様々な可能性を考える「木津川市立小学校及び中学校の在り方基本計画」の2年間で策定に着手する。	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数の減少期を見据えるとともに、子どもたちを取り巻く社会情勢の変化を視野に入れ、教育環境・教育内容の両面から検討を行う。 今後数年間、増加傾向にある城山台地域については、打ち出している方針・対策が進行中であり、個別の協議・対応を継続する。 「木津川市学校施設等長寿命化計画」と一体のものとして検討を進める。 基本計画策定後、中学校区を基本として、順次それぞれの地域の状況を踏まえた具体の計画を調整する。 					自治体SDGs 4 質の高い教育をみんなに 
教育部	学校教育課	2	城山台地区における児童生徒数急増対策	城山台地区における児童生徒数の急増対策として、小学校敷地内に新学舎を建設し、学びの場である教室数を確保するとともに、運動する場・遊びのスペースを確保する。併せて、本学舎・新学舎それぞれが独立した組織運営を行ないながら、ひとつの学校として、安心安全で一人ひとりを大切に学校教育を保障するため、教職員の質的・量的充実、外部専門家や地域支援による学校運営体制の強化を進める。また、校区となる中学校への通学の安全確保対策を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に完成した新校舎Ⅰ期工事に続き、今年度にはⅡ期工事に着手する。また、第二体育館（ひだまりホール）の建設、中庭整備、体育授業を行う城址公園グラウンドへ休憩所を建設する。 児童数の増加に合わせて利用数の増加が見込まれる城山台放課後児童クラブ3号館をひだまりホールに併設する。 令和2年から配置した副校長に続き、養護教諭・学校司書・特別支援教育支援員等の配置、スクールカウンセラーの専属配置、併せて教職員のマネジメント力向上のための専門顧問を配置し、学習保障体制を強化する。 学校運営協議会を設置し、地域全体で子どもたちを育む環境づくりを進める。 	工事進捗率(%)		-	100	
教育部	学校教育課	3	小中学校児童生徒の情報活用能力の育成及び個別最適な学びの実現	society5.0時代を生きる児童生徒の情報活用能力を育成するため、GIGAスクール構想に基づいて整備したタブレットパソコンをツールとして活用し、対話的・協働的な学びおよびAIドリルの導入など、一人一人の特性や学習課題に応じた最適な学びの実現を目指す。	<p>新学習指導要領に情報活用能力の育成が位置づけられたことや、GIGAスクール構想が打ち出されたことにより、一人一台タブレットパソコンや、校内通信ネットワークの高速化を行った。</p> <p>児童生徒一人一台タブレットパソコンを含むICT機器を活用し、創造的な学習活動を通じて対話的・協働的な学びの実現を目指すとともに、見易く分かり易く表現する力の育成を図る。また、一人一人の特性や学習課題に応じた最適な学びの実現を目指す。これらを円滑に進めるため、教職員の活用力向上に向けての取り組みを進める。</p>	教職員対象の全体研修回数		-	2	自治体SDGs 4 質の高い教育をみんなに 
教育部	学校教育課	4	学校施設の改修改善	木津小学校及び相楽小学校の一部の校舎は、老朽化が進んでいる状態であり、ほかの校舎を含め学校の配置計画を見直し、改築、長寿命化改修及び教育環境の改善等を目的として、学校を運営しながらの校舎全体の整備を行う。今年度については、昨年度から行っている設計業務を完了し、仮設校舎及び校舎解体撤去工事を行い、来年度へかけて校舎整備工事の発注を行う。	<p>学校運営を行いながらの工事であり、児童等の安全確保、学校教育に支障が生じないように行う必要がある。また、仮設校舎への教室等の移動が必要となる。</p> <p>事業を行う際には、学校現場と十分な協議・調整が必要である。</p>	工事進捗率(%)		-	100	
教育部	学校教育課	5	学校給食におけるICTを活用した食育の推進	食育の取り組みについては、従来、栄養教諭が各学校を訪問して授業などを通して指導してきたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中、動画などのコンテンツを食育教材として活用し、食材の生産・調理の過程や生産者の思いなどを「見える化」することにより、地域の農業や学校給食について理解を深めるとともに、地元への愛着形成につなげていく。	<p>学校給食は単なる食事の提供にとどまらず、食事についての知識や食に関わる全ての人々の活動への理解と感謝の気持ちなどを養う心を学ぶ場でもある。これまでも、給食だよりの活用や、学校での5分間スタディ等とあわせて、栄養教諭による給食指導や給食月間での取り組みにより、安心安全でおいしい給食の提供についての学習を行ってきた。今年度から、これらの取り組みをさらに充実し、ICTを活用して子どもたちにより分かりやすく親しみやすい食育活動の展開を目指す。</p>	コンテンツ数		-	1	自治体SDGs 12 つくる責任 つかう責任 
教育部	こども宝課	1	待機児童の解消対策ガイドラインを基とした公立保育所民営化等実施計画の検証・見直し	本年度が検証期間となっている「公立保育所民営化等実施計画」について、Ⅰ期における実績の検証と現状の把握、国制度や社会情勢の変化等を踏まえ、切れ目のない子育て支援に向けた待機児童ゼロの継続を目指したⅡ期の計画推進への見直しを行う。	<p>平成29年度に策定した「公立保育所民営化等実施計画」に基づき、公立保育所3園の民営化、1園の統廃合を進めてきたが、令和元年度10月の教育保育の無償化制度開始や保護者就労の増加等による保育利用希望者増加により、一部の計画実施を当面の間延伸とした。本年度、Ⅰ期計画の検証期間において、教育保育の無償化制度やコロナ感染拡大の影響下における保育ニーズの動向等から今後の保育量を見込み、民間施設と連携するなかで供給量の確保を行い、計画延伸した木津保育園分園及び相楽台保育園を含む公立8園の方向性の見直しを行う。</p>					
教育部	こども宝課	2	保護者ニーズの多様化に対応した幼児教育施設の在り方の検討	幼児期は、生涯にわたる人間形成期の基礎が培われる重要な時期であり、家庭・地域社会における教育とともに教育・保育施設の機能は、保護者ニーズの多様化とも相まってより向上することが求められている。加えて、幼児教育保育の無償化制度の開始等により、施設利用に対する保護者の選択肢が広がっている。保護者の就労意欲の高まりや幼児教育に対する保護者要望に対応するため、幼児教育施設における各種サービスの見直しや市全体としての施設の今後の在り方を検討する。	<p>近年の保護者就労意欲の高まり等による保育所やこども園利用希望者の増加により、幼稚園、特に公立幼稚園利用者数が減少傾向にある。このような状況の中で公立幼稚園利用者における保育時間の拡大要望に対応するための預かり保育の拡充や、午後保育の実施日の拡大などの見直しを行いながら、今後の利用者数の減少推移を見据えた公立3園の在り方を検討する。</p>					
教育部	社会教育課	1	市民の文化活動の活性化に向けた情報発信拡大への取り組み	生涯学習機会の提供とその充実を図るため、各種サークル情報を更新したうえで、紙媒体やホームページのみならず、市公式アプリを活用した最新情報の提供を行うことで市民サービスのスマート化を図る。	<p>各種サークル情報が平成30年度以降、更新されていない現状を踏まえ、各種サークルの新しい情報を収集し、市民が必要とする情報を的確に提供していく必要がある。また、市公式アプリを効果的に活用し、より分かりやすく伝わる情報を付加していく必要がある。</p>	生涯学習情報誌部数(部)	木津川市生涯学習推進計画	-	3,000	スマート化宣言
教育部	社会教育課	2	利用者の利便性向上によるスポーツ活動の促進	①体育施設予約におけるキャッシュレス化導入 ・中央体育館及び市民スポーツセンターでの窓口支払いのキャッシュレス化について検討する。 ・その他の体育施設予約システムを利用したキャッシュレス化について検討する。 ②体育施設における自動販売機の新設・更新 ・中央体育館(更新)、城址公園及び梅美台公園(新規)へ設置導入する。	<p>木津川市スマート化宣言に基づく行政事務のスマート化として、キャッシュレス決済の導入を検討し、市民の利便性向上に努める。課題として、京都府下で共同の予約システムを使用しているため、現行システムでのキャッシュレス化は口座振替のみと限定される。自動販売機について、熱中症等の対策になるなど利用者の利便性向上や、災害対応型を導入することにより、スポーツ施設として災害時への備えをすることが出来る。</p>	自動販売機の設置(か所)		-	3	スマート化宣言

令和3年度執行目標 教育部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画等	R2 実績値	R3 目標値	重点化項目設定
教育部	社会教育課	3	図書館利用者サービスの向上と読書機会の増加にむけた取り組み	社会情勢の変化と利用者ニーズの多様化に対応しながら、利用者サービスの向上にむけた取り組みを継続する。 奈良市立図書館との電子図書館共同運用により、人との接触を減らし、また図書館に出かけづらい利用者にも本に親しむ機会を確保する。また、自習席を設け蔵書資料の一般利用に加えて、自主学习場所の設置要望にも対応し、利用者アンケートに基づくサービス向上につなげる。	昨年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策として、開館日の調整や入館人数・座席数の制限、またAI体温測定機や図書除菌機の導入など利用者の安全確保に取り組んだ。今年度においても、利用者が安心して図書に親しめる環境を整えるための取り組みを継続する。電子図書館の利用状況を把握しながら利用方法の周知に努め、奈良市との連携・協力関係を継続する。自習席の利用開始にあたっては、安心して利用できる形態・ルールづくりを行い開始時期を見極める。	奈良市北部図書館 木津川市民登録者数(人)		2,599	3,000	新たな生活様式
教育部	文化財保護課	1	歴史的・文化的遺産の保全と活用	市内に存在する数多くの貴重な歴史・文化遺産を適切に保存・管理し、市のまちづくりに活かす取り組みを継続する。平成30年度から着手した歴史文化基本構想策定事業から移行した文化財保存活用地域計画の今年度策定を目指し、観光資源や地域振興に活かす取り組みの推進を目指す。併せて、高麗寺跡の整備事業の完了、史跡買い上げ事業等を継続し、活用計画の検討を進める。	歴史文化基本構想策定委員会での協議において、学識経験者や文化財・観光振興関係者や公募選定委員の意見審議を経て、文化財保存活用地域計画の今年度内策定を目指す。今年度に事業完了となる高麗寺跡の今後の活用検討、また恭仁宮跡の公有化・買い上げ事業の継続、椿井大塚山古墳の防災事業、史跡神雄寺跡出土品の国重要文化財指定にむけた文化庁協議を進め、まちづくりの活性化につなげる。					
教育部	文化財保護課	2	市民との連携による歴史学習の推進と文化財の公開	市内に数多くある優良な歴史・文化資源を地域の資源として活用を進めるためには、まず木津川市民への周知、保存への理解、活用への協力が不可欠である。ふるさと学習の推進、文化財関係団体等との連携、市役所施設等での啓発展示など普及啓発活動を推進することで、市民から市外の方々へも、貴重な文化財資源の啓発・拡散に繋げる。	これまで継続してきたふれあい文化講座などや、市役所での展示などの啓発活動について、昨年度は新型コロナの影響においてほぼ実施することができなかったが、市民への普及啓発活動を継続することは重要である。ウィズコロナにおける普及啓発活動の手法として、市HPを利用した情報発信を行い、市民を中心に普及啓発活動を実施する。また、実際に文化財に触れる機会は必要であるため、ロビー展示を継続して実施する。ふれあい文化財講座についてはコロナの動向に注視し、適切な時期に実施する。	講座等実施回数(回)・HP更新(回)		1	3	